

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		教育事務管理費〔教育委員会運営等事業〕										
予算科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	事業番号	2	
事業の種別		☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
担当部署・課長名		教育総務			課		庶務		係		課長名	斎藤謙二郎
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号		1 - 1	
【施策名】 学校教育の充実・生涯学習の充実									総合計画書(ページ)		31・35	
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 教育総務課及び教育委員会全体に係る庶務					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 教育総務課及び教育委員会全体にかかる庶務的な事務の件数						
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 会計年度任用職員報酬、職員出張旅費、消耗品購入費、修繕費、委託料、通信運搬費等について予算を充実させ、遅滞なく執行する。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 滞りのあった事務の件数						
	→											
指標の推移	③ そのために何をしましたか。 予算の確保、予算執行状況の管理、教育総務課及び教育委員会全体に関わる契約等					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 毎年度必ず執行すべき事務、年度の状況に応じて弾力的な行いう事務について、どちらも必要な限り全て実施した。						
	→											
2			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	件	数十件	数十件	数十件						
	成果指標	②の数値	件	0	0	0						
	目 標	②の目標値										
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)												
3 経費	事業費(実績)		円	10,349,818	10,726,698	11,142,777	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	9,910,474	10,256,616	10,678,230						
		特定財源	円	0	0	0						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
		人件費(目安)										
	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0							
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0							
職員人件費(再任用以外)	円											
職員人件費(再任用)	円	0	0	0								
事業費+人件費		円	10,349,818	10,726,698	11,142,777							
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く											
	特に無し。											
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く											
	今後も必要に応じて事務を確認、整理し、適切な処理を行いながら、引き続き教育委員会及び教育総務課の庶務に関する事業の円滑な運営に努める。											